

総括判断

我が国経済は、全体として需要の回復が弱く、厳しい状況をなお脱していない。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に、自律的回復に向けた動きが徐々に現れており、景気は、緩やかな改善が続いている。

全体として需要の回復が弱く、厳しい状況をなお脱していない。

個人消費
(p 3)

住宅投資
(p 5)

設備投資
(p 6)

公共投資
(p 8)

雇用情勢
(p 12)

しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に、自律的回復に向けた動きが徐々に現れており、景気は、緩やかな改善が続いている。

金融政策
公共投資
住宅減税
信用保証 等

アジア経済 (p
14)
輸出 (p 9)
生産 等

生産 (p 11)
設備投資 (p 6)
等

景気は、緩やかな改善が続いている

企業収益 (p 13)
企業の業況感 (p 13)

政策態度

政府は、公需から民需へのバトンタッチを円滑に行い、景気を本格的な回復軌道に乗せて行くとともに、21世紀の新たな発展基盤を築くため、日本経済の新生と大胆な構造改革に取り組む。

日本経済の新生と大胆な構造改革への取り組み

公需から民需へのバトンタッチを円滑に行い、景気を本格的な回復軌道に乗せる

21世紀の新たな発展基盤